平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	44		
事務事業名	会計事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	会計課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則　等

事業目的		
	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	会計事務においては、法令等を遵守した正確、迅速な会計事務の継続に基づく良質な行政サービス提供が求められています。事務改善として、債権者の個人番号の安全管理、事務処理の効率化の見地から、源泉徴収に係る法定調書作成等の事務に加え不動産使用料についても会計課へ集約一元化した処理を開始しました。資金についてはマイナス金利等の金融情勢を注視し、歳計現金及び基金の安全確実で効率的な運用を引き続き行って参ります。

30年度取組

取組内容

会計事務の適正な執行を確保するため、命令機関である市長から職務上独立した出納機関である会計管理者を設けて、内部牽制の仕組みとしており、会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計課が設置されています。

特に、公金の支出に当たっては、各課等から提出された支出伝票書類の支出内容が法令又は予算に違反していないこと等の要件を確認した後に支出することとしています。

また、現金・有価証券・物品の出納保管、小切手の振出し、現金・財産の記録管理等の事務を分掌するほか、各会計年度の出納閉鎖後３ヶ月以内に市の事業実績を表す決算を調製し市長へ提出します。

経費の内容	事業費(千円)
公金収納等取扱事務手数料	10,781
会計窓口収納業務委託	6,434
審査職員（臨時職員）雇用	2,166
収納ＯＣＲ処理委託	1,134
会計帳票類印刷	805
公金総合保険加入	237
公共料金明細サービス	1,500
その他の経費	1,808

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
一般会計歳入決算額（前々年度）	千円	45,991,362	45,651,212		
一般会計歳出決算額（前々年度）	千円	44,804,030	44,588,508		
特別会計歳入決算額（前々年度）	千円	29,103,640	25,009,376		
特別会計歳出決算額（前々年度）	千円	28,187,732	23,996,040		
支出伝票件数（前々年度）	件	81,881	82,197		
会計事務担当者研修会参加人数	人	150	150		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	24,865	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	24,865	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	24,865 / 0	会計管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								